

農業集落における農家数変化に関する計量分析

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業環境政策学 石田 泰浩

1. はじめに

農林業センサスによると、北海道における販売農家数は2005年に52,000戸であったのに対し、2010年には44,000戸となり、15.3%の減少がみられた。それに伴って、農家を主体として遂行されてきた、集落機能の維持や社会活動の継続は困難となっている。一方で、2005年から2010年にかけて、経営耕地面積30ha以上の販売農家数は10,900戸から11,100戸へと2.2%増加するなど、微少なながら規模拡大の動きもみられた。

そうした中、我が国では、集落機能の維持のために離農を抑制しつつ、大規模経営への農地集積のために離農を促進する対極的な施策がおこなわれている。それら相反する2つの施策を、より効果的に実施し、機能させるためには、地域特性と離農との関連を分析する必要があると考える。

そこで本論文では、農業集落における農家数に着目し、その変動に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

2. 分析方法

本論文では、次の3つの観点から分析をおこなった。まず、集落の存続に必要であると考えられる農家数を維持したかどうかをモデリングすることによって、農業集落の存続要因を明らかにした。次に、農家数をそのままモデリングすることで、農家数の変動に直接影響を与える要因を明らかにした。最後に、農家数の変動要因に関する農家数規模別の分析をおこない、集落内の農家数の多寡によって、農家数の変動要因が異なっているかどうかを検証している。

3. 分析結果

分析の結果、農業集落の存続や農家数の増加に寄与する主な要因は、農家人口の多様な年齢構成の確保と、60～64歳の販売農家人口の比率を低下させることであることが明らかとなった。農業生産の面において条件不利な中山間地域では、都市的地域や平地農業地域と比較して、農家数が少なくなる傾向にあることも確かめられた。また、農家数の少ない集落では、経営耕地面積が10～20haの農家率、樹園地のある農家率が大きくなるほど、5年後の農家数が多くなる傾向にある一方で、農家数の多い集落では準主業農家率、草地のある農家率が大きくなるほど、5年後の農家数が少なくなる傾向にあることが示唆された。

4. おわりに

北海道の農業集落における農家数を維持するためには、若年層から高齢者まで幅広い年齢層が存在し、親から子、子から孫と世代継承していく体制が整っていることが重要であるといえる。加えて、老齢年金受給年齢である65歳を迎える高齢販売農家から若年層へと経営移譲がおこなわれることも、農家数の維持に有効であると推察される。また、農業地域類型や農家数の多寡など、地域特性を考慮した細やかな政策対応も望まれる。